

本人確認システムの一元化が税金のムダづかい撲滅に不可欠

(週刊ダイヤモンド「データフォーカス」欄、2007年9月29日号)

約5千万件に上る身元不明の年金記録問題は依然として国政における最重要課題の1つとなっている。この問題によって明らかになったことは、行政において本人を正確に確認することがいかに重要であるかということである。

日本の行政は縦割りの運営・執行を原則としている。本人確認も省庁(社会保険行政では局)ごとに独立したシステムが構築され、その中で別々に行われているのが実情である。

氏名や生年月日、性別、現住所などの基本情報さえ、省庁間で共有されていない。中央政府と地方自治体間の連携も税制以外の分野では、ほとんどない。行政内部における本人確認情報を民間で利用することも禁止している。その結果、分断された各システムの構築・維持・更新に膨大な予算を計上し、税金の無駄遣いを放置している。

他方、IT先進国では、行政における本人確認を一元化しているのが通例であり、その典型はお隣の韓国だ。韓国では住民ID番号(1人1番号制、ボックス参照)が出生届の受付時に付番され、その番号を生涯不変のまま持ち歩く。住民IDカード(身分証明証)の常時携帯も義務となっており、そのカードには住民ID番号や顔写真などが印刷されている。住民ID番号は教育や就業、選挙、統計調査、自動車免許、パスポート、社会保障、納税、金融取引をはじめとする民間取引等、日常生活のほとんどあらゆる分野で広範に使用されており、本人確認はきわめて容易である。行政の効率的運営に大いに貢献し、韓国がIT先進国となるきっかけにもなった。

税金の無駄遣いを止めるためには、日本でも行政における本人確認システムを一元化する必要がある。そのさい、現住所は必要不可欠の基本情報であるので、現行の住基ネットをベースにして、今後の展開を検討したらどうか。さらに、今日のグーグル・アマゾン型社会では、本人参加型すなわち本人自身による基本情報の随時確認と修正をシステム設計上の基本コンセプトとする必要がある。

韓国における住民ID番号(13桁)の構成

例) 2005年6月15日生まれの男子としてソウル市チョンノ区ケ洞に3番目に登録した人物

0	5	0	6	1	5	3	0	0	1	4	3	4
年		月		日		性別	地域番号				登録	検証
(生年月日)											順序	番号
6桁						1桁	4桁				1桁	1桁

注: 性別は2000年代生まれ(2000~2099年生まれ)の場合、男性は「3」、女性は「4」と表示。但し、1800年代生まれ(1800~1899年生まれ)は、男性が「9」、女性が「0」と、1900年代生まれ(1900~1999年生まれ)は、男性が「1」、女性が「2」とそれぞれ表示される。